

【障害福祉サービス事業者】

練馬区施設等運営支援臨時給付金支給事業（都基準） 事務手続

令和 8 年 1 月 16 日

1 事業内容

物価上昇に直面する障害福祉サービス事業所を運営する事業者（以下「事業者」という。）に対し、東京都が障害福祉サービス事業所物価高騰緊急対策事業を実施するところである。都の事業対象とならない障害福祉サービス事業所に対し、障害者が必要なサービスを継続的に受けられるようにするため、練馬区施設等運営支援臨時給付金（都基準）を支給する。

2 支給内容

支給対象者

練馬区の区域内に所在し、練馬区長の登録を受けており、つぎのアまたはイに規定する事業所を、令和 7 年 10 月 1 日以降運営し、かつ 8 年 1 月 1 日以降も運営を継続している事業者（区立施設を運営する指定管理者を除く。以下「事業者」という。）

ア 障害者通所サービス事業所

地域活動支援センター

イ 障害者（児）訪問サービス事業所

基準該当施設

支給額

ア 支給の対象期間は、令和 7 年 10 月から同年 12 月までとする。

イ 支給額は、東京都が実施する障害福祉サービス事業所物価高騰緊急対策事業を踏まえて設定した給付基準額を基に、下表により算出する。

| 請求区分 | 計算式 |
|-----------------|---------------------------------|
| 障害者通所サービス事業所 | 定員 1 人当たり給付基準額 987 円 × 定員数 × 月数 |
| 障害者（児）訪問サービス事業所 | 1 事業所につき給付基準額 14,750 円 |

ウ 定員数は、令和 7 年 10 月 1 日時点の利用定員の数とし、10 月以降に新規に開設する場合は、指定または登録時の利用定員の数とする。また、対象期間中に定員に変更がある場合は、各月 1 日時点の利用定員とする。

支給額を変更する場合の計算式

ア 令和 7 年 10 月以降、新規に開設した通所サービス事業所については、開設した月から同年 12 月までの月数を定員 1 人当たり給付基準額・定員数に乗じて算

出する。新規に開設した訪問サービス事業所については、開設した月から同年 12 月までの月数を 3 で割った数を、給付基準額に乗じて支給額を算出する。

イ 令和 7 年 10 月から申請日までの間に、休止期間がある通所サービス事業所については、休止期間の月数を 3 から除いた月数を定員 1 人当たり給付基準額・定員数に乗じて算出する。休止期間がある訪問サービス事業所については、休止期間の月数を 3 で割った数を、給付基準額に乗じて減ずる額を算出し、給付基準額から差し引いて支給額を算出する。

ウ 事業所の新規開設および休止に伴う事由発生日は、各月 1 日を基準日として算出する。

エ 令和 7 年 10 月以降、利用定員に変更があった場合、各月 1 日時点の定員数をもとに支給額を算出する。

給付金を支給しない場合

ア 本事業と対象経費を重複する他の補助金または給付金を受けている場合

イ 事業者が練馬区暴力団排除条例(平成 24 年 12 月練馬区条例第 54 号。以下「暴排条例」という。)第 2 条第 1 号に規定する暴力団である場合

ウ 代表者、役員または使用人その他の従業者もしくは構成員が暴排条例第 2 条第 2 号に規定する暴力団員である場合または同条第 3 号に規定する暴力団関係者である場合

3 申請および支給方法

申請

ア 給付金を受けようとする事業者は、別途、区が指定する日までに区に対して、第 1 号様式により申請および請求を行う。

イ 申請事業者は、給付金を受け取るにあたり、運営法人の代表者名義の口座を指定することとする。なお、事業所名義の口座等、名義が異なる口座を指定する場合には、第 2 号様式(委任状)を区に提出するものとする。

ウ 事業者が 2 に規定する事業所を複数運営する場合(同一所在地において運営する場合を含む。)は、それぞれの事業所ごとに申請を行うことができる。

エ 前記ウにかかわらず、事業者が同一所在地かつ同一建物において、2 イに規定する事業所を複数運営するときは、いずれか 1 つの事業所についてのみ申請を行うこととする。

オ 前記ウにかかわらず、事業者が同一所在地かつ同一建物において、2 アに規定する事業所に併設して、2 イに規定する事業所を運営しているときは、2 イに規定する事業所については申請することはできない。

支給

ア 区は、事業者から給付金の申請および請求があったときは、申請の内容について審査を行う。

イ 区は、給付金を支給すべきものと認めた場合は、支給額を決定し第3号様式により、事業者へ通知するとともに速やかに支給する。

ウ 区は、給付金を支給しないものと認めた場合は、不支給を決定し、第4号様式により事業者へ通知する。

精算

前記 イにより支給した給付金の精算は不要とする。

4 その他

給付金の使途

本事業の目的は、物価上昇の影響により負担が増加した施設等の運営経費を賄うためのものであるため、支出にあたっては本事業の趣旨を踏まえること。なお、他の補助金または給付金へ申請している経費に充当することは認めない。

給付金支給条件

ア 本事業に係る収入および支出との関係を明らかにした調書を作成し、これを5年間保管しておくこと。

イ 区から障害福祉サービスの事業の遂行状況、経理状況その他必要な事項について報告を求められたときは、速やかに報告すること。

ウ 前記アおよびイについて、区から必要な指示を受けたときは、ただちにその指示に従うこと。

エ 給付金を受けた年度およびその翌年度においても、給付対象となった障害福祉サービスの事業を継続するように努めること。

オ 前記アからエに掲げるもののほか、区が必要と認める条件を付すことができる。

支給決定の取消し

区は、支給決定事業者がつぎのアからオまでのいずれかに該当するときは、給付金の支給決定の全部または一部を取り消すことができる。

ア 偽りその他不正の手段により、給付金の支給を受けたとき。

イ 給付金の支給決定の内容またはこれに付した条件その他この事務手続に違反したとき。

ウ 支給決定事業者（法人その他の団体にあっては、代表者、役員または使用人その他の従業員もしくは構成員を含む。）が2 イまたはウに該当するに至ったとき。

エ 支給決定日以降に休止または廃止したとき。

オ 前記アからエまでに掲げるもののほか、区が不適当と認める事情が生じたとき。

給付金の返還

区は、給付金の支給決定の全部または一部を取り消した場合は、第5号様式により事業者へ通知する。この場合において、当該取消しの部分に関し、既に給付金が支給されているときは、その返還を命じるものとする。

その他

この事務手続に定めるもののほか、この事業の実施に関し必要な事項は福祉部長が別に定める。

付 則

この事務手続は、令和 8 年 1 月 16 日から施行し、7 年 10 月 1 日から適用する。